

地域未来構想カレッジ

BOOKLET

目次

地域未来構想カレッジとは？	… 2
この冊子の構成	… 3
政策企画の全体像	… 4

第1部「考え方とツールに触れる」

EBPMとは	… 6
データを集める	… 8
システム思考とKGI・KPI	… 10
状況把握のフレームワーク	… 11
戦略策定のフレームワーク	… 12
第1部のまとめ	… 13

第2部「意識したい世界の動向・ローカルの状況」

変化の流れ	… 16
VUCAの時代	… 17
SDGsとは	… 18
Society5.0とは	… 19
ローカルをとりまくキーワード	… 20
鹿児島県の状況	… 22
始良・伊佐地域4市町レポート	… 31

地域未来構想カレッジとは？

鹿児島県始良・伊佐地域振興局が主催する霧島市・伊佐市・始良市・湧水町および地域振興局の職員を対象とした政策形成における①地域の情報収集・分析能力、②課題分析・仮説構築能力、③リサーチの能力の向上のための全編オンラインによる講座です。

統括ファシリテーター



永山 由高
鹿児島天文館総合研究所
Ten-Lab 理事長

講師



田鹿 倫基 氏
宮崎県日南市
マーケティング専門官

松浦 義昭 氏
内閣府 RESAS 専門委員
経済学博士（大阪大学）
金沢大学教員

プログラム

11/24 (火)

①オリエンテーション + 地域政策の今を知る (講師：田鹿氏)

3か月間のプログラムのポイントを紹介した上で、政策立案に係るこれまでの経緯や政府・自治体等による地域政策等の状況を把握し、証拠に基づく政策立案 (EBPM) について学び、各市町を取り巻く状況の洗い出しを実施。

11/30 (月)

②地域の現状を把握する (講師：松浦氏)

地域経済分析システム (RESAS) の概要や使用方法を説明した上で、実践形式で地域の人口動態や産業構造などのリサーチ・分析手法を学び、地域課題に対する仮説設定を実施。

12/7 (月)

③課題と、その背景を明らかにする (講師：永山)

事前に各市町の抱える主要な課題について、まちの人へのインタビューなどにより把握し、課題の背景にある本質的な問題を深掘り、地域を取り巻く課題のシステムの整理を実施。

12/21 (月)

④世界・全国の動向を把握する (講師：田鹿氏)

各自関係する分野に関する国内のリサーチデータや地域の情報を収集し、今後の国際状況を踏まえた各地域における影響・課題等を整理。

1/18 (月)

⑤知見をまとめる (講師：永山)

ここまで集約した各種情報と問題意識をもとに、with コロナ・after コロナにおける地域を取り巻く状況仮説を検討。加えて、PEST分析・SWOT分析による環境要因と、着手すべき論点をまとめ、政策立案が必要なテーマの絞り込みを実施。

2/1 (月)

⑥政策のアイデアを検討する (講師：永山)

整理した知見をもとに、チーム内での議論及び全体での意見交換を行い、各市町ごとに具体的な政策アイデアを検討し、地域づくり企画として整理。

2/19 (金)

⑦企画にまとめ、発表する

各市町でとりまとめた地域づくり企画について、全体での報告会にてプレゼンテーションし、意見交換を実施。

この冊子の構成

この冊子では、地域未来構想カレッジのインプット部分について掲載しています。

第1部 考え方とツールに触れる

本冊子で扱う政策立案の全体像として、①背景やデータを把握する、②構造を整理する、③政策立案の3つの段階における考え方やツールを紹介しています。

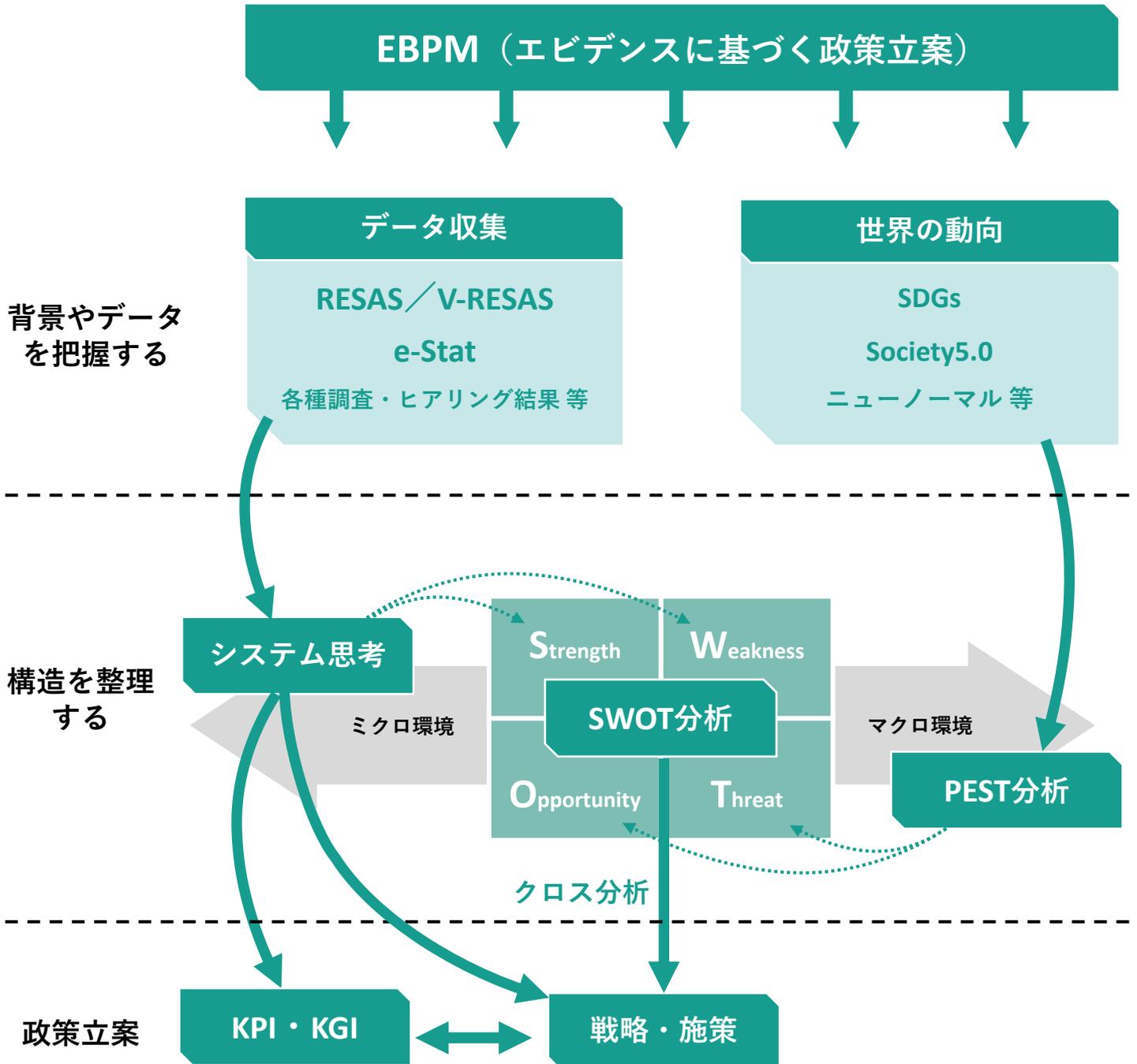
具体的には基盤となるEBPM（エビデンスに基づく政策立案）について触れ、データを集めるツールとしてRESAS（地域経済分析システム）等の説明、構造の整理の手法としてシステム思考、PEST分析、SWOT分析を解説しています。

第2部 意識したい世界の動向・ローカルの状況

国内の動向として、人口動態と経済の変化の流れに触れた上で、世界の状況として、VUCA（予測不可能な状態）、SDGs（持続可能な開発目標）、Society5.0（サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間の融合した人間中心の社会）を解説しています。加えて、関係人口やニューノーマルといったローカルをとりまくキーワードを紹介しています。

また、RESASのデータをもとに鹿児島県、及び始良・伊佐地域の4市町の動向を整理しています。

政策企画の全体像



この講座では、EBPMの考え方をベースとして、政策企画を大きく
①背景やデータを把握する、②構造を整理する、③政策立案という
3つの段階に分け、それぞれのトピックやツールに触れています！

第1部

考え方とツールに触れる

EBPMとは①

基本的な考え方

EBPM (Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案) は、限られた資源を有効に活用し、政策立案から評価までの行政運営を展開する取り組み。

多様化する地域課題

多くの地方自治体は地域経済の構造変化や、人口減少・人口バランスの変化により、従来には無かった問題が次々と生じている。空き家の増加や事業の後継者不在での廃業、社会保障費比率の増加、出生数の急減などが代表例として挙げられる。さらに2020年のはじめから世界中を襲った新型コロナウイルスは、これまでの常識を一変させた。人の往来や人と人の接触がうまれる経済活動に制約がかかり、宿泊業、飲食業、旅客業などを中心に大きな打撃となった。

その一方で人口減少等による自主財源比率の縮小やHR (ヒューマン・リソース) の枯渇により、従来の枠組みの中での問題解決にも限界が見え始めており、地域の多様化した問題を解決するための手法自体も見直しが求められている。

EBPMの重要性

このような社会背景の中でEBPM (Evidence-Based Policy Making) という概念が注目されている。EBPMは各種統計、事実や証拠を元に合理的、論理的、統計学的に政策を評価し立案をするもので、限られた予算・HRを効率的に活用し問題解決につなげるプロセスであり、教育や開発援助、スポーツなどでも取り入れられている。そして、政治行政の分野での導入の機運が近年高まっており、政策の立案はもちろんのこと、その後の実行、検証、改善の全てのフェーズでデータや根拠に基づいており、従来のような一部の団体や有識者の意見を反映した政策とは異なり、効率的な問題解決のプロセスとされている。EBPMの推進は、政府も積極的に推進しており、今後もますます重要性が増していくことが予想される。

EBPMは医療界から生まれた？

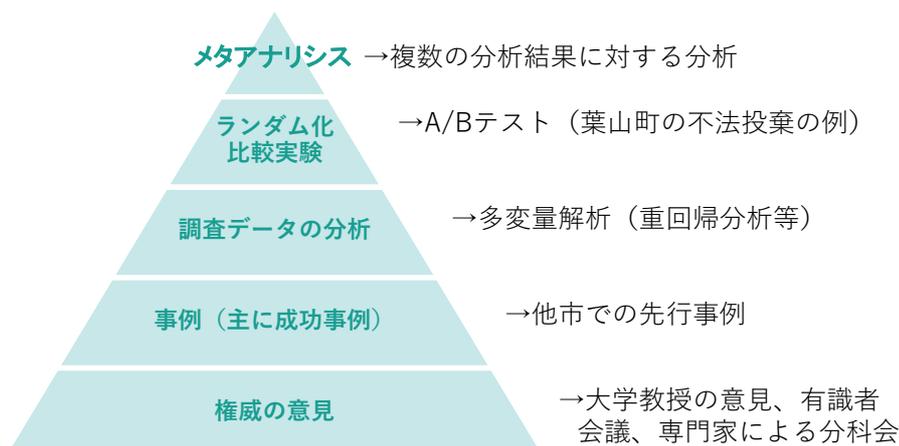
もともとは1980年代にイギリスの医学界から生まれた考え方で、「エビデンスに基づく医療」として始まった。

急性心筋梗塞の患者は一命をとりとめたあとに不整脈で無くなる傾向が知られていたため、患者には不整脈の薬も投与されることが通常だったが、その効果が怪しいことが提唱され、ランダム化比較試験が行われることになった。

結果的には不整脈の薬を投与したほうが、死亡率が高いことが分かり、論理的には正しい不整脈の投与が、統計的には間違っていた、ことが判明。正確にデータを取り、それを分析することで、正しい判断につながるということが立証された。

このように、医療業界から始まったEBPM的な観点は、医療以外の分野にも転用されていった。

エビデンスとは何か？



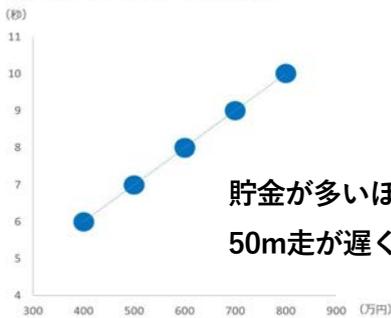
EBPMとは②

EBPMのアプローチ

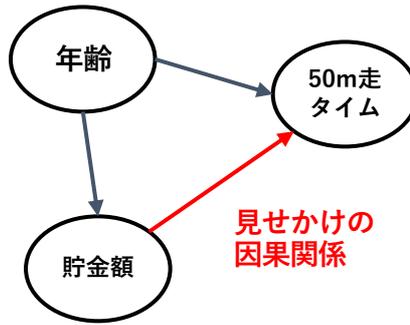
エビデンスの形成には、現状を的確に捉える**記述統計**、政策効果の因果関係を推定する**分析統計**の2つのデータが重要。

因果関係と相関関係 …見せかけの因果関係に注意！

貯金額と50m走タイムの関係



貯金が多いほど、
50m走が遅くなる？



一見、因果関係にあるように見えるものも、第3の要素が影響していたり、原因-結果が逆の場合などもある！

EBPMを施策に取り入れた事例

ゴミの不法投棄の抑制（神奈川県葉山町）

ゴミの分別の問題

集積場には曜日ごとの分別が行われずにゴミが捨てられていることが問題に。町は収集場に「不法投棄は犯罪です」という看板を立てたり、広報誌やチラシで住民向けに周知を行ったりしたが目に見える効果は出なかった。

EBPMのアプローチ

この問題に対して新たにEBPM的な問題解決プロセスを導入。まず**ランダム化比較試験**として、収集場をランダムに①分別方法を記載したチラシを配布、②「収集終了」の看板を設置、③何も対策を講じない、の3グループに分けて効果を検証。



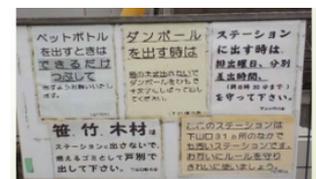
それまでの対策

従来の政策プロセスでは、「他市の事例」「一部の住民からの思いつきレベルの声」「担当者の勘」をベースに予算査定むけの資料作成、財政部局とのイメージでの折衝が行われ、予算化されてきた。財政部局も各事業をEBPMの観点で査定する知見が無いため、論理が通った書類が整っていたら予算化していた。

結果

①チラシ配布を行ったグループは分別の間違ったゴミが一時的ではあるにせよ7-8割削減され、②「収集終了」の立て看板を設置したグループは1-2割の不法投棄が減少し、継続的に効果が見られた。

翌年度は「収集終了」の看板を全ての箇所に配置し、一時的に大きな効果が見られたチラシは、データを各自治会に配り、ゴミステーション付近に掲示することで、効果を長期で維持できるに至った。焼却ゴミの減少化率は26%向上、資源化率は1.8倍となり、少ない予算・HRで大きな効果を得た。



各地区に合わせたバリエーションを用意

従来型の政策立案（=KOKOの政策）からEBPMへ！

※K…勘 O…思いつき K…経験 O…思いつき

EBPMの導入にあたっては、①正確なデータを取る、②分析する、③意思決定をする、④効果検証をする、⑤評価するというステップを踏むことが大事！



データを集める①

RESAS（地域経済分析システム）

国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、分かりやすく「見える化」するシステムを構築し、効果的な施策の立案、実行、検証（PDCA）を支援。データに基づく政策立案（EBPM）を推進することを目的としている。

①人口マップ



人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

②地域経済循環マップ



自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

③産業構造マップ



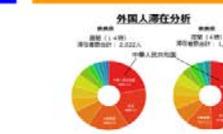
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能

④企業活動マップ



地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

⑤観光マップ



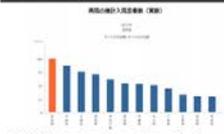
外国人滞在分析
国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

⑥まちづくりマップ



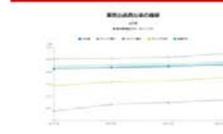
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報把握可能

⑦雇用/医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能

⑧地方財政マップ



各自治体の財政状況が比較可能

○総メニュー数の推移

スタート時 (2015年) → 現在 (2020年10月)

25メニュー → 81メニュー

1

出典：「地域経済分析システム（RESAS, V-RESAS）について 地域経済の「見える化」に向けた取り組み」（令和2年12月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム／経済産業省 地域経済産業調査室）

活用事例

福岡県うきは市

地方版総合戦略の策定や創業支援・観光戦略等の具体的な施策展開において、RESASを積極活用



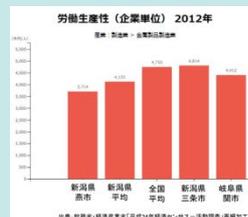
施策立案、予算化、実施として

- 自治体職員の肌感覚
- 仮説を練る
- 検証する（RESAS）
- 施策として立案
- 関係者の説得（RESAS）
- 施策の実施段階で活用（RESAS）

新潟県燕市

RESASにより、中核産業である金属製品製造業について、生産性の低さ等の課題、卸売業との関連性を把握。金属製品製造業の高付加価値化に加え、卸売業(地元商社)への支援などの施策を展開

労働生産性（企業単位）2012年



出典：経産省「経済産業省」平成24年経済センサス-活動調査(再編改訂)

販路開拓、ビジネスマッチングへの支援



燕三条ものづくりメッセ

出典：「地域経済分析システム（RESAS）の最新情報」（平成31年1月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／内閣府 地方創生推進室）

RESASにより地域の統計データが視覚的に把握でき、地域間の比較も簡単で、他地域では実際に各種計画の立案や施策の検討に活用しています！
次のページでは、その他の便利なツールも紹介しています。

【下記HPで本講座で使用したRESAS等に関する資料（内閣府RESAS専門委員松浦義昭氏）を掲載！】

<https://www.pref.kagoshima.jp/an01/kensyu.html>

（鹿児島県トップページ＞地域振興局・支庁＞始良・伊佐地域振興局＞自治体職員向け「RESAS（地域経済分析システム）」等のオンライン研修会を実施しました）

データを集める②

V-RESAS

新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化。地方公共団体の政策立案や金融機関、商工団体の中小企業支援をサポートすることを目的としている。経済の足下の状況を把握すべく、最速、1週間おきにデータを更新。リアルタイムに近い形で、地域経済の健康状態 Vital Signs of Economyを把握できるようにする。

データ項目 (前年比)	地域単位	時間単位	データ提供企業
人の流れ (人の動きの活発度)	都道府県/地点	週次	株式会社Agoop
飲食店 (グルメサイトの閲覧状況)	都道府県/エリア	週次	Retty株式会社
決済データ (クレジットカード利用等での消費支出)	都道府県	半月次	株式会社ジェーシービー 株式会社ナウキャスト
POS (主にスーパーマーケットでの消費支出)	都道府県	週次	株式会社日本経済新聞社 株式会社ナウキャスト
宿泊施設 (ホテル・旅館の予約の状況)	都道府県/エリア	月次/週次	観光予報プラットフォーム推進協議会
イベント (イベント開催やチケット予約の状況)	都道府県	月次	ぴあ株式会社
興味・関心 (検索キーワード)	都道府県	週次	ヤフー株式会社
雇用 (求人サイトの求人状況)	都道府県	週次	株式会社ゴースト
企業財務 (会計アプリで見た企業の財務状況)	全国	月次	freee株式会社



※ 掲載されるデータは、個社情報・個人情報秘匿の観点から踏まえつつ、今後さらに細分化していくことを検討。

<https://v-resas.go.jp>

出典：「地域経済分析システム (RESAS, V-RESAS) について 地域経済の「見える化」に向けた取り組み」
(令和2年12月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム/経済産業省 地域経済産業調査室)

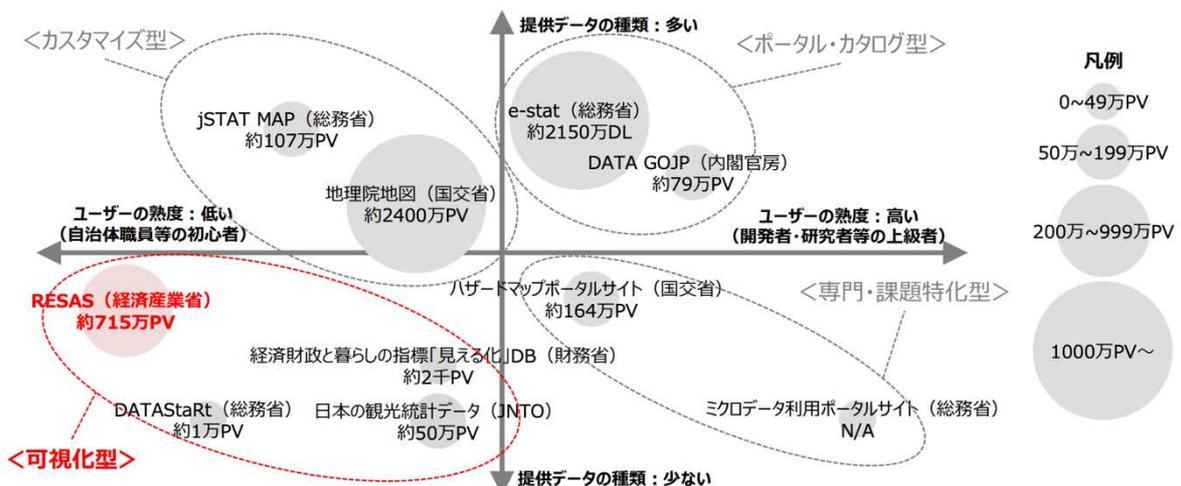
その他ツール

e-Stat 各府省が公表する統計データを一つにまとめ、データ検索など様々な機能を備えた政府統計のポータルサイト

jSTAT MAP 防災、施設整備、市場分析等の地域分析が可能なWebサイトの地理情報システム (地図で見る統計)

統計ダッシュボード 国や民間企業等の主要な統計データをグラフ等で視覚的に分かりやすく、簡単に利用できる形で提供するシステム

各ツールの位置づけ



資料：内閣官房「地方公共団体のデータ活用に関する調査 (令和2年3月)」より作成

※ 出典：同上

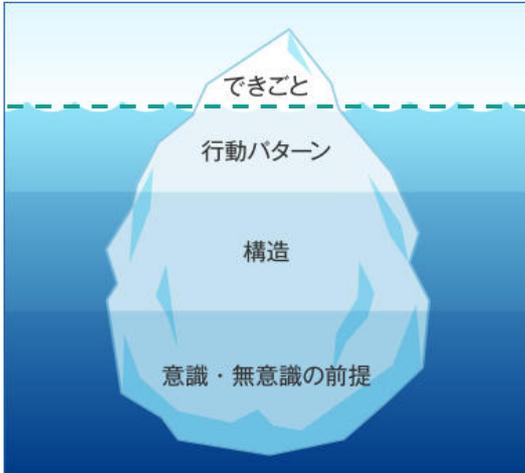
システム思考とKGI・KPI

問題の構造化

システム思考

課題を取り巻く背景（なぜ起きているのか-原因）と現実（どんな困りごとが生まれているか-結果）を書き出し、可視化。そこから根本となる課題・原因を探っていくプロセス。

物事の全体を捉える



▶ **目に見える部分** = 氷山の一角

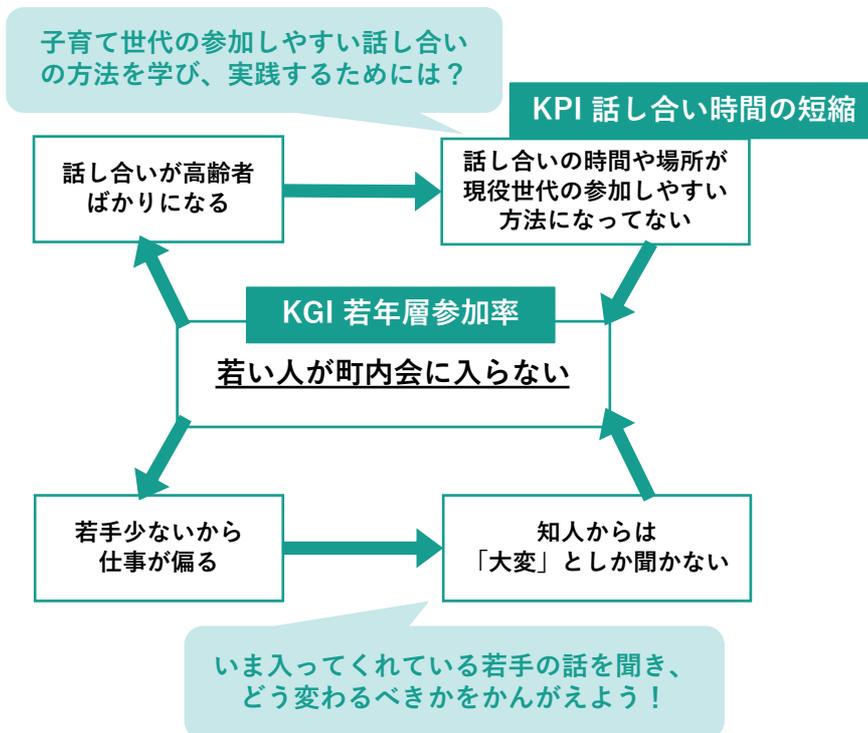
▶ **通常は見えてない部分** = 氷山の水面下の構造に着目する

できごとの背景にある行動パターン、構造、意識・無意識の前提を探り、着手すべきポイントを考える

重要な問いは4つ。

- ①その原因はなにか
- ②その結果、どんな不具合が生じるか
- ③それらはどのように接続しているか
- ④本質的な課題はなにか

例 「町内会の加入者数・加入率の減少」



KGI/KPIとは？

KGI (Key Goal Indicator)
= 根本課題・最終目標

KPI (Key Performance Indicator)
= 重要中間課題・重要中間目標

【コーヒーショップの場合】

KGI：月間利益●●円の確保
KPI：リピート率●%
客単価●●円以上

【政策企画の場合】

KGI：目指すべき理想の状況
KPI：その状況を達成するための重要なステップ

課題を取り巻く構造をシステムとして認知し、KGI・KPIの設定では、最終的に達成したいゴール（＝解決したい課題）とそのためのプロセス（＝中間で解消すべき課題）をしっかりと押さえることが大事！



状況把握のフレームワーク

PEST分析

世の中の流れが与える影響（マクロ外部環境）を分析するためのフレームワーク

政治 POLITICS 法律・規制・政治・関連団体の動向など	経済 ECONOMY 経済成長率・景気・雇用率・賃金の動向など	社会 SOCIETY 人口動態・流行・社会の変化・ライフスタイルなど	技術 TECHNOLOGY 新技術・技術普及度・特許・代替技術など
--	---	--	---

自動車業界のPEST分析の例

- P：エコカー減税から環境性能税への変更、飲酒運転の罰則強化、国が自動運転の法整備を進めている
- E：景気は高まっている、世界的には市場が低迷・国内では減税もあり微増
- S：「モノ」を欲しがらない若者・自動車離れ、昔は高級車がステータス・今は共有の時代
- T：電気自動車が一一般化、自動運転技術の促進、カーシェアリングサービスやサブスクリプション

※最近では、時代の変化に伴い特に注目すべき要素として、環境的要因(Environmental)と法律的要因(Legal)を加えたPESTEL分析という進化版も使われるようになっていく。

ウィズコロナ、アフターコロナのPEST分析

◆ Politics (政治) <ul style="list-style-type: none"> 監視国家到来 BCP・シナリオプランニングの重要性向上（首都圏直下型地震、富士山噴火、気候変動など） ベーシックインカムの実現（スペインなど） 移民政策への影響（人種差別の高まり、労働力不足充足の両面インパクトあり） 外国人労働者の自国への帰還の加速 大きい政府へのシフト（権限の集中）もしくは自治体の権限レベル向上（国家単位→自治体単位でのリソース・アジャイルな施策実現） 迅速な意思決定プロセス/組織の必要性（国家単位の民主主義の限界？） 税率アップ（医療費、補償対応など。期間限定減税あり） 孤立主義および独裁主義 EUなどの共同体危機 DX待ったなし（e-ガバメントによる自治体事務手続きの電子化） 国益や民意の再定義（測定・評価方法も含め） 国境・環境など「境」の役割の再定義 産官学民の役割分担についての議論活発化 	◆ Economy (経済) <ul style="list-style-type: none"> 世界的低成長、長期不況（1~5年単位） 401Kなど社会保障/年金への影響（高齢者の貧困増加） 新たな投資チャンス到来（ポラリティの高い商品へのシフト） エネルギー危機（原油価格下落、アメリカシェールガス増産、LNG価格変動など） グローバルサプライチェーンの見直し（自国内供給網の構築 e.g. サージカルマスク） 企業戦略における生産性重視から冗長性およびBCPの優先順位向上 労働力不足（大量解雇）→労働市場の再編（新たな市場への労働者再分配） 資金格差の拡大（中世ヨーロッパのベストでは資金向上につながった） 中小零細ベンチャー企業の資金繰り難 → 大企業も含めた倒産 → 市場再編 働き方改革（リモートワーク、フレキシブルワーク、RPA・AIなどによる自動化）の本格推進 リモートワークに伴う雇用形態の多様化及び評価制度刷新 起業/副業の一時の落ち込み（需要減退に伴い）→その後、模索する動き → 再びブーム到来？ 不動産価格の下落（オフイスレス、空き物件増加）、地方への分散加速が進むか？ SDGsの停滞？加速？（各国、企業の余力がなくなる。一方で、新たな課題への取り組みの加速） 物流コストアップ、物流人材不足による崩壊と進化 人材の流動化→スキルシェアリングエコノミーが加速 中小企業のグローバル化加速（オンライン化で海外顧客にリーチできるようになる） 必要とされる業界・サービス・商品の再定義 キャッシュレス経済の加速、シェアリング経済は一時的に停滞？ 出前ビジネス、テイクアウトビジネス、の拡大 オンライン会議ソリューションを軸としたファシリテーション市場、お見合い市場、接待市場などの動向
◆ Society (社会) <ul style="list-style-type: none"> 国民の国家意識の高まり（意思決定、国家の役割、社会保障、税の使われ方など） パニックからの買い占め（食料、水、トイレトペーパー、ガソリンなど） 差別感情の噴出および分断（人種、国、地域、世代、知識格差、意識格差、経済格差など） 共同体意識の高まり（国家、地域、家族など） インフォデミック（情報パニック、フェイクニュース） 旅行や移動の制限（集まりの増加、旅行業界壊滅） 家飲み/料理の頻度向上（関連サービス、情報が売れる） 掃除の頻度向上（関連サービス、情報が売れる） 家庭内コミュニケーション頻度向上、一方で家庭内DV率向上 ネット通販利用者および頻度の向上（小売サービス業のオンラインチャネルシフト加速） サブスクリプションモデルおよびストックビジネスが加速 スポーツ業界へのインパクト（無観客、eスポーツ、デジタルVR視聴、デジタルチケット） 株価の下落→一時的な投資の落ち込み→底が見えた時期に現金から資産運用へシフト 就活の志向変化（オンラインに強い企業へ、その一方で、物理面を根強く支える産業も） オンラインでの仕事の成立→地価・住居費の安い地方移住による社会の分散化 社会不安からの犯罪増加、宗教の普及 自転車通勤（感染防止、運動不足解消）、個人用モビリティの普及（感染防止、ワークスペース） ムラ社会の復活（デジタルへの適応優劣で差別） ネット通販の精度向上（データトラフィック向上→ピンポイントで届く） 	◆ Technology (技術) <ul style="list-style-type: none"> DX（デジタルトランスフォーメーション）待ったなし（e-ガバメント） 感染症・疫学の領域の進化（データ解析、新薬開発など） オンライン診療、薬のネット配送 オンライン教育（学校教育の在り方、教員の役割変化）、デジタルコンテンツ化対応での二極化 ネット投票（若年者投票率が増加し、政治へのインパクト大） データ透明性のニーズ（フェイクニュースの増加と真偽の見極め） VR/ARの本格利用 ネットと距離を置く人も増加（自然回復、自給自足の流れ） ネット広告へのシフト加速（新聞テレビの影響力がさらに落ちる） 電子署名/捺印 ブロックチェーン本格化（ディープフェイク防止） デジタルドックステクノロジーの動向（自然環境をテクノロジーで再現する） リモートイジグスタンスへの抵抗減による、売れるコンピューターとサービス内容の変動 通信環境ボトルネック（パケ死）への対応→MOOCや反転授業の広がり タッチレス技術の進化 抗菌・抗ウイルス技術

PEST分析や今後の見通し・展望などに関しては、国内のシンクタンクが発行する資料など、WEB上でも情報が十分入手できます！



戦略策定のフレームワーク

SOWT分析

事業機会や課題の特定のためのフレームワーク

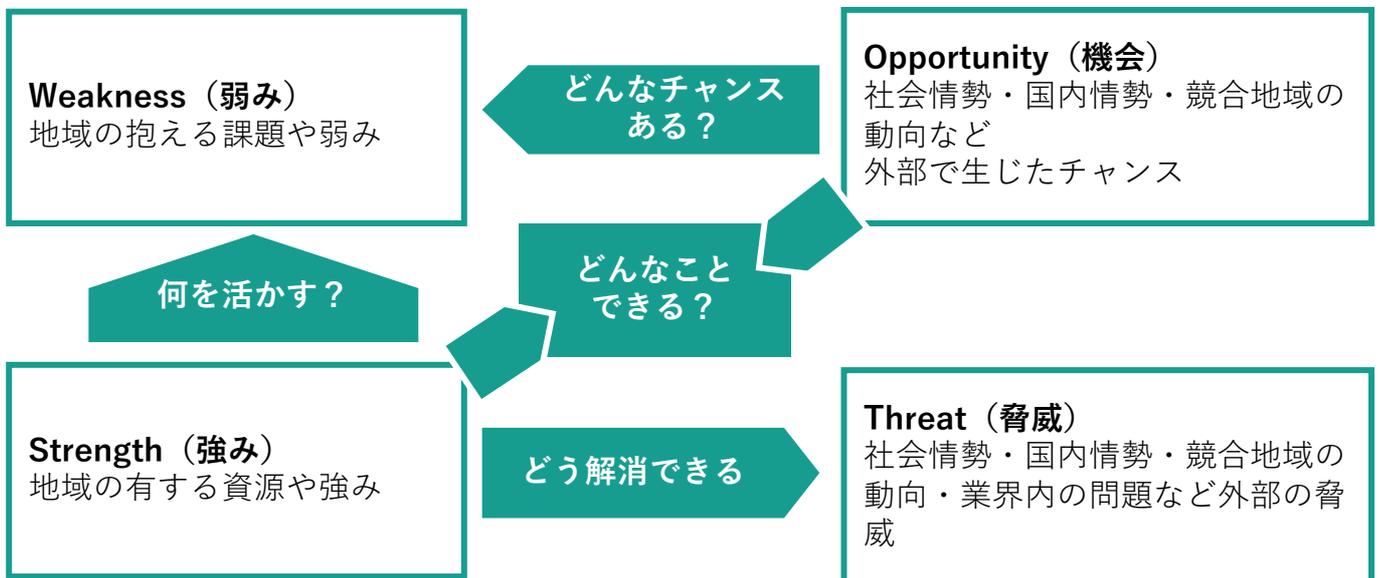
強み STRENGTH 人材・資金などの内部リソース・技術・サービス・ブランド力など	弱み WEAKNESS 他と比較して、劣っている部分・不足しているもの・知名度など
機会 OPPORTUNITY 事業の追い風となる技術革新・法改正・トレンドの変化など	脅威 THREAT 事業の逆風となる規制・法改正・トレンドの変化など

クロスSOWT分析

SWOTをもとに戦略を分析する際に活用

	O	R
S	S×O 積極的戦略 強みとチャンスを活かす	W×R 差別化戦略 強みを生かして脅威に対抗する
W	W×O 改善戦略 弱みを克服して、チャンスを生かす	T×R 防御・撤退戦略 弱みを理解し、脅威を避けたり、影響を最小化する

政策企画におけるSWOTの関係性



弱みも捉え方や組み合わせ方によっては、上手く活かせるものに！
地域の中と外からのそれぞれ視点が大事！

第1部のまとめ

1

人口減少、少子高齢化、空き家の増加、後継者不足・・・地域を取り巻く課題が多様化し、行政が担うことが出来る公共サービスも縮小していく中で、**限られた資源を有効活用し、政策立案から評価までの行政運営を展開するEBPM(エビデンスに基づく政策立案)**の重要性が高まっている！

2

EBPMをベースに地域政策を展開する際に重要なのは適切にデータを集めること！**RESASやe-Statなどのツールを活用**して、統計データを視覚的に把握したり、地域間の比較も簡単にできる！また新型コロナウイルスによる影響をリアルタイムで情報提供する**V-RESAS**も要チェック！

3

地域課題を考える際に、**その取り巻く背景と、現実にどんな困りごとが起こっているか、その根本を探っていくこと**が大事。そんな時にシステム思考のプロセスが有効！
また、**社会状況を把握したり、収集・整理した情報などをもとに戦略策定を行う**際に、PEST分析、SWOT分析も重要なフレームワーク。

第2部

意識したい世界の動向・ローカルの状況

変化の流れ

人口動態

東京一極集中からやや地方分散への流れが出てきている

東京都からの転出超過は6ヶ月連続となり、転入数の昨年同月比は徐々に戻ってきているが、転出数のそれはますます上がっているため、本格的な東京都内からの転出増となっている。転出者数の前年比での増加率は47都道府県で最も大きく、東京を離れる動きが続いている。特に23区は12月の転出超過数が6211人と都全体を上回っており、**都心部の人口流出が目立つ**。

また10月までは埼玉、千葉、神奈川を含めた1都3県では転入超過が続いていたが、11月には転出超過となり、**徐々に地方分散のフェーズに入っている可能性がある**。

(まだ正確なデータは揃っていないが、東京からの転出者は都内在住者で週に1.2回程度出勤すればよい会社員やフリーランスが多いと見られている。)

出生数に関しては大きな影響があり、2020年は84.7万人の予想。2016年に100万人を割ってから急減している。加えて、妊娠届けの状況から**2021年の出生数は78.4万人になる想定での10年前倒しになる模様**。なお2021年の新成人は122万人。

経済

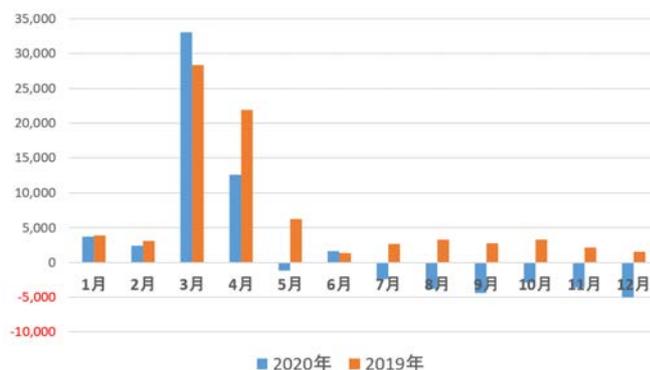
コロナ禍で有効求人倍率は急降下しているが、日本の人口構成からすると長期的に人手不足トレンドは継続する。その中で注目されるのは働く目的が「**金銭的報酬**」から「**やりがい、自己実現**」へと移行していることである。NHKの調査で物質的に満足していると80%の人が回答している一方で仕事の満足度は30%台と低い状況が続く。

オンラインがオフラインを補完する関係から、コミュニケーションの目的にあわせて最適な方を選択されるようになる。また**リモートワークの定着**により、地元にながら世界中の仕事を受けられ、新たな外需産業が生まれる可能性や地元の商圏だけでは成り立たなかった商売がオンライン販売と並列することで、地元で定着できる可能性もある。

一時解禁されていた外国からの旅客受け入れだが、12月に再び停止。観光業界の期待は遠のく結果となった。ワクチン開発の明るいニュースが流れたが、英国や南アフリカで変異種が見つかるなど、インバウンドの受け入れはまだしばらくかかるかもしれない。

その中で期待されているのは「**マイクロツーリズム**」だ。国内旅行や地元の観光地が見直され、修学旅行の県内への振替えなど地元の魅力を改めて知る機会が増えており、地元の人たちも観光の顧客とする取り組みが模索されている。

東京都の転出超過数の比較



2020年東京都 昨年同月比の社会動態



トピック

リモートワーク

「遠隔」を意味する「remote」と、「働く」を意味する「work」を組み合わせた造語。テレワークと同様、オフィスではないところで働く形態を表している。主にIT業界や個人事業主（フリーランス）の間で使われてきた。

企業に属している人がオフィス以外のところで働くのをテレワーク、企業に属さない人であればリモートワーク、といったニュアンスで使い分けられる場合もある。

マイクロツーリズム

自宅からおよそ1時間圏内の地元や近隣への短距離観光のこと。新型コロナウイルスによって打撃を受けた観光業界を救う手段の一つとして、株式会社星野リゾートの代表 星野佳路氏が提唱した。

VUCAの時代

VUCA

「予測不可能な状態」を指す。Volatility、Uncertainty、Complexity、Ambiguityの4つの単語の頭文字をとって作られた造語。

Volatility 変動性

テクノロジーの進歩
世界情勢の激変

→短期間で市場の状況が急速
に変わることがある

【例】フューチャーフォン（ガラケー）の普及率

2010年：95.2% ▶ 2020年：12%

→市場が急激に変化することでビジネスモデルがそれに対応し、行政の運営も対応が迫られる。

【例】オーバーツーリズム 高山市の宿泊客数

2009年：14.8万泊 ▶ 2019年：61.2万泊

→観光客の誘客をしていたら一気に観光客が押しかけ、住民の生活に支障がでる。

Uncertainty 不確実性

政治や災害、疫病などの
予期せぬ出来事の発生

→1つのビジネスが上手くいっ
ても1年後も安泰とは限らない

【例】シャープ亀山工場の雇用者数

2004年：7000人雇用 ▶ 2020年：2000人雇用

→ビジネスホテルや波及効果を見込んだ投資が焦げ付く。三重県と亀山市はシャープに対して補助金の返還請求を行った。

【例】自治体の予算組み（資金調達）の変化

→市町村の収入を確保する方法としては、国や県からの補助金を引っ張ってることが主であったが、民間資金からのファイナンスやふるさと納税の活用など、収入確保の手法も多岐にわたる。

【例】地域の商工団体や地銀の役割の低下

→バリューチェーンが複数の国家にまたがり、地域内での取引が昔に比べて減少する。それに伴い、組合や団体を地域内で作ることのメリットが相対的に低下する。地方の経営もグローバルにつながったバリューチェーンとは切っても切り離せず、遠い外国で起こった一つの出来事がシステムの全体に影響を与える構図となっている。

【例】マスメディアだけが世論形成を行う時代の終焉

→政策に影響を与える世論の動きも一方通行のテレビ・新聞メディアで完結していた時代から、各種のSNSが混ざり合い、特定の要素で世論が形成できなくなりつつある。

Ambiguity 曖昧性

物事の因果関係が不明確な状態

→問題解決の方法に明確な
正解がない

【例】誰もが抱えている問題がなくなった。

→戦後は国民の飢えを防ぐために米を作る。高度経済成長期は経済の発展を目指して物質的豊かさを得る、など国民の総意となる解決すべき問題と正解があったが、ある程度の国民に共通する問題が解決され、問題が細分化された結果、問題の設定にも問題の解決にも世論の支持が得にくくなった。

「VUCA」はもともと軍事用語？

VUCAは元々は軍事用語で、核兵器を前提とした米ソ対立の構図に終わりを告げようとしていた1990年ごろから使われ出した。この頃から戦争は国家と国家が行うものだったのが、指示系統や意思決定者が特定できないテロリスト集団や反政府組織との戦いが頻発するようになってきた。2016年のダボス会議ではビジネス界もグローバル化や技術革新スピードの進化により、VUCAの時代に突入していることが紹介され、「VUCAの時代」と言われるようになった。

SDGsとは

SDGs



「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称

2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、**国際社会共通の目標**。2016年から2030年の15年間で達成することを全世界で目指している。「誰ひとり取り残さない社会の実現」を目指し、持続可能な世界の達成を目指す**17の目標**と、それを達成するための具体的な169のターゲットと232の指標で構成される。

前身は「Millennium Development Goals: **MDGs（ミレニアム開発目標）**」で、こちらも同じく国連で提唱・採択されたものである。2001年から2015年の期間で、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げており、先進国が発展途上国を支援する、という枠組みで推進されてきた。2015年7月6日に発表された。

『MDGs報告2015』によると、「極度の貧困をあと一世代でこの世からなくせるところまで来た」「MDGsは歴史上最も成功した貧困撲滅運動になった」とされており、**数値目標も概ね達成**された。

MDGsの後継として始まったSDGsだが、最も大きな枠組みの変更は「**先進国が途上国を支援する**」から「**世界各国が一体となって目指す**」となったことである。MDGsの15年の間に国際情勢も大きく変わり、中国・ロシアなどの台頭によりいわゆる先進国だけが世界情勢に影響を与える構図ではなくなった。

SDGsでは先進国、発展途上国という枠組みを超え、世界各国が一体となって目指す目標となった。



認知度ランキング（都道府県別）

順位	県名	スコア
1	東京都	80.8
2	神奈川県	73.3
3	千葉県	65.2
4	香川県	60.4
4	埼玉県	60.4
～	～	～
43	佐賀県	37.5
44	秋田県	32.3
45	山梨県	31.6
46	鹿児島県	31.4
47	青森県	28.5

施策認知度ランキング（都道府県別）

順位	県名	スコア
1	福井県	68.3
1	宮崎県	68.3
3	鳥取県	66.4
4	岩手県	64.3
5	北海道	63.3
～	～	～
43	鹿児島県	37.2
44	千葉県	36
45	佐賀県	31.4
46	奈良県	29.7
47	山梨県	26.8

宇宙船地球号の乗組員としての私達、それを構成する一つとしての自治体においてSDGsに貢献する取り組みを推進することはとても大切。また、住民への興味関心が高まっていることで、住民サービスの面からもSDGsを意識する必要が強いられるかもしれない。

日経BP 総合研究所の調査によると、鹿児島県のSDGs認知度は47都道府県中46位ではあるものの、鹿児島県内では大崎町のSDGsの施策が近年注目されたり、霧島市や鹿児島市の議会でも取り上げられるなど、今後、抑えておくべきキーワードと言える。

参考： <https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/120900254/>

毎年のように九州を襲う豪雨や酷暑など気候変動による災害が猛威を振るう中、SDGsの観点が見直されることは避けて通れないでしょう。政府もレジ袋の有料化や、2030年代中盤にはガソリン車の新車販売を禁止する方針を打ち出すなど、国の動きも活発です。



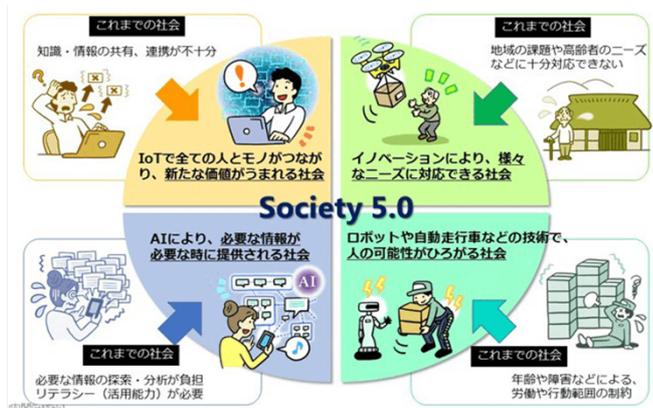
Society 5.0とは

Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

Society5.0社会を一言で言えば「シンギュラリティを迎えた社会」と言えるでしょう。シンギュラリティとは技術的特異点と言われ人工知能（AI）の発展により、人間の脳みそで分析や判断したものをコンピューターのアウトプットが超えることをいう。現時点では2045年ごろに訪れる、とされてるが年々前倒しされており、中には2030年代中盤の可能性を指摘する科学者もいる。

「人間中心の社会」というのは「解決すべき問題の設定」と「提示された解決手法の選択」は引き続き人間が行うことが前提だからだ。通信環境(5G等)、IoT、ロボット、ドローン、AI、自動運転、キャッシュレス、VR、3Dプリンター、リアルタイム翻訳、それらを備えたスマートシティなどが発展することで、これまで人間が行っていた問題解決の手法は、徐々に人間から手離れていくと考えられている。



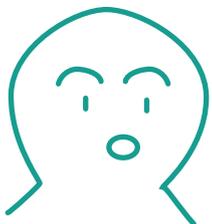
引用：内閣府「Society 5.0」

新型コロナウイルス感染拡大によってオンラインでの業務の対応が進んだ。2019年以前もあったが、実際に会えない場合の代替策として活用されていた。現在では例え近隣で、対面での打ち合わせが可能であってもオンラインで会議が行われることも増えてきている。

Society1.0からSociety5.0のまとめ

	名称	どんな社会	評価される力	どの費用が劇的に削減できたのか	抱える課題
Society1.0	狩猟採集	狩猟や採集を生活基盤としていた原始的な社会	<ul style="list-style-type: none"> 獲物がある場所を見つける力 獲物を仕留める力 	属人的、同じ状況が訪れず標準化できない	獲物を見つけることが難しい。見つけても仕留めることができない
Society2.0	農耕社会	田畑を耕し、小麦や米などの作物を育て収穫していた社会	<ul style="list-style-type: none"> 天気が読める力 過去の栽培を覚えて改善する力 	集落内でのノウハウの共有を言葉でできるようになった。年1回のPDCAを回すことができる。(変数は少ない)	気候に左右される。収穫に失敗すると食料確保が難しい
Society3.0	工業社会	機械製品の発展などに伴い、工業化した社会	<ul style="list-style-type: none"> 遅刻をしない力 決められたことを正確にやる力 	生産ラインを敷き、紙で情報を共有し、規律を守る	資本家と労働者の格差。天然資源、地下資源の使用による環境への悪影響
Society4.0	情報社会	インターネットで世界中が繋がった社会	<ul style="list-style-type: none"> 情報を自ら取得し、選択し、分析し、判断する力 	インターネットが浸透し、組織を超えて、データ、情報、知識、アイデアの共有が行われる。	正確な情報の精査。情報を分析することの難しさ
Society5.0	最適化社会	サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間の融合した人間中心の社会	<ul style="list-style-type: none"> 問題を設定する力 AI等が出した選択肢を決める力 	情報を収集し分析するコストが最小化する。	解決すべき問題が分からない、やりたいことがない人の息苦しさ

内閣府はこれらの技術・システムが実装された都市を「スーパーシティ」と定義しているが、今後、それぞれの技術が徐々に実装されていく中規模以上の自治体と、短期間で一気に整備される自治体に分かれるかもしれない。前者は人口規模が大きく、利害調整が必要な自治体。後者は国家や影響力のある企業が主導、もしくは（限界集落の進行等で）利害調整が不要なケースだ。アフリカの発展途上国でスマホとネットが短期間で浸透し、それに紐づく個人向け金融サービスが浸透したり、中国でキャッシュレスが根付いた例が挙げられる。



今後は通信技術のさらなる発展等でタイムラグが完全に解消されたり、VRを活用して対面と区別がつかない環境が整うなど、サイバー空間とフィジカル空間のハイブリッド運用が定着していくでしょう。Society5.0に移行する上で行政サービスをどう対応していくかが今後問われるだろう。

ローカルをとりまくキーワード①

関係人口

ソトコト編集長の指出氏が提唱した概念。**居住する定住人口と観光客のような交流人口の間の概念**。第二次地方創生計画で注目された。定住して無くても強い関心と関与を継続してくれる外の住人を多く確保することで、定住者だけでは取り組めないプロジェクトの実現などが見込まれる。明治大学農学部教授の小田切徳美氏は「**地域のファン、地域の課題解決にも関わってもらえる地域外の人々とのネットワークを拡げる取り組み**」と説明している。

「関係人口」自体はとても曖昧な言葉で、ともすれば目的にされがち。（関係人口に限る話ではないが）関係人口を増やす政策を行う際に、なぜ関係人口が必要なのか、を吟味する必要がある。

関係人口の6つの階層

- (1) 地域の特産品の購入
- (2) 地域への寄付
- (3) 頻繁な訪問
- (4) 地域でのボランティア活動
- (5) 準定住（二地域居住など）
- (6) 移住・定住という「関わり」の段階

関係人口が実現できるのは「**地域の消費拡大**」と「**付加価値をつける**」。地域の消費拡大とは特産品の購入やふるさと納税、訪問などで地域の経済圏外の新しい顧客を創造することで、新たな販路開拓になる。また「付加価値をつける」は地元にはないスキルを持った人材の力を借りることで、これまでになかった付加価値を生み出すケースである。例えば、地元の農産物を加工しハイセンスなデザインで販売単価を上げたり、海外観光客向けのマーケティングができる人材のアドバイスにより、インバウンドを増やしたり、といった例が考えられる。



何かの施策を行う際には必ずコスト（予算化しなくても職員の人件費等）が発生する。初期の地方創生計画で目標とされていた東京一極集中の是正が達成できる見込みがない状況で新たに提唱された概念だけに、国の方針というだけで盲目的に追従するのはなく、コストを負担してでも関係人口を拡大する必要があるのかどうかは各自治体で整理しておく必要あり！

ふるさと納税

2008年（平成20年）の税制改正で導入され、近年ではメディアで話題になり、毎年ふるさと納税（厳密には寄付）の市場が大きくなっています（2019年では寄付者が約300万人、ふるさと納税の総額が約4900億円）。**出身地でなくてもどこの自治体でも納税ができる**ためショッピングサイトのような感覚でふるさと納税を行う人も増えている。家族構成や所得により差はあるが、納税額の2,000円以上が税額控除されるため、実質は納税額を上限とした2,000円で全国の地方の産品を購入することができる。

	ふるさと納税者	自治体	国
メリット	格安で特産品を購入することができる 納税の使いみちを選ぶことができるため、税金の使われ方に興味をもったり、社会貢献や行政に対する意識が高まる	歳入を増やすことができる 地元の事業者の販路拡大につながる 自治体職員がマーケティング感覚を得ることができる	地方に興味を持つことで、将来の地方移住の可能性のある関係人口を作ることができる 地方の一次産業の販路拡大に繋がり、産業支援となる
デメリット	確定申告の手間がかかる 控除よりも先に寄付をする（一時的に金銭的負担がある）	職員の本来の仕事が疎かになる（よって専門のスタッフを臨時職員等で採用していることが多い） 地元の住民が他の自治体に納税してしまうことがある	都市部の財源が地方に流出することにより、都市部自治体との関係性が難しくなる。

ローカルをとりまくキーワード②

ニューノーマル

新型コロナウイルスの世界的感染拡大をきっかけに生まれた概念。出勤が制限され自宅でのリモート勤務、イベントやカンファレンスもオンラインに移行し、これまでの常識では対応できない社会状況に直面している。ニューノーマルは直訳すると「新しい常態」「新常識」と訳されるが、**これまでの常識がすべて否定され、ニューノーマルに移行するわけではなく、あくまでもこれまでの常識に加えて「新しい常識」が出現した、**という整理である。

自治体職員として対応すべきポイント

- (1) 外部の企業・団体との打ち合わせでオンラインの頻度が増え、ポストコロナ時代においても定着するだろう。そのためには、通信環境や1人用の会議室の整備、ソフト・ツール・機器の手配が必要となり、職員向けには、オンライン会議のマナーや、ルールの周知が必要となる。
- (2) 在宅でのリモート勤務の体制の整備をすることで、感染症対策につながる。そのためにはパソコンや端末などのセキュリティ対策や、新しい勤務ルールの策定などが必要。また、感染症予防以外にも万が一の災害時の対応などポストコロナ時代においてもレジリエンスのある住民サービスの提供体制に繋がると考えられる。

今後も**5Gの整備や新たなツールの開発などでサイバー空間とフィジカル空間を活用した働き方が浸透**すると見られるので、継続的にキャッチアップが必要だろう。

リモートワーク /ワーケーション

オンラインがオフラインを補完する関係から、**オンラインとオフラインはコミュニケーションの目的にあわせて最適な方を選択されるようになる**。目的が決まっており、(スキル面を含めた)信頼関係ができている関係性でのプロジェクトはオンラインに移行し、目的を決めたり、信頼関係を構築したいときはオフラインが選択される等の変化が想定される。**マルチハビテーション(=多拠点居住)**という概念も生まれ、そのようなサービスも複数社が提供し始めている。ADDRESS(アドレス)やHafH(ハフ)などが代表例で、全国住み放題サービスとして、時期に合わせて好きなところに住みながら仕事はオンラインで行う人が増えている。

それにより、対面で行うよりもオンラインで行ったほうが効率が良いものはどんどんオンラインに移行していくと予想される。それにより、**オンラインとリアル空間で行う活動には変化が生まれる可能性がある**。例えば、メンバーで登山や無人島でキャンプを行うことで信頼関係を構築し、ふだんの業務はフルオンラインで遂行することが普通になるかもしれない。また、オンとオフの関係が大きく変わり、オン(=仕事)は自然豊かな地方でオンライン中心に行い、オフ(=休み)での買い物や遊び(消費活動)は都市部で行う、という人が増えるなど、空間の使い方の意識そのものに変化が生じるだろう。

(サイバー空間)
オンライン

オンライン対応

使用ツール

- ・ZOOM
- ・スラック・メッセージャー
- ・スプレッドシート

(フィジカル空間)
リアル

チームビルディング合宿

アクティビティ

- ・登山
- ・キャンプ
- ・スポーツ



リモートワークのイメージ
それぞれの場所からオンライン上でつながり、連携してプロジェクトを進める。



プロジェクトメンバーのエンゲージメント(≒信頼関係)をベースに、具体的なプロジェクトを進める働きかたの出現。強固な信頼関係があれば、コミュニケーションミスが生まれにくく、円滑な業務進行が可能となる。

鹿児島県の状況①

ここからは統計データ等をもとに鹿児島県における人口や経済、産業の動向や最近のトピックについて整理している。

人口動態

人口推移

鹿児島県

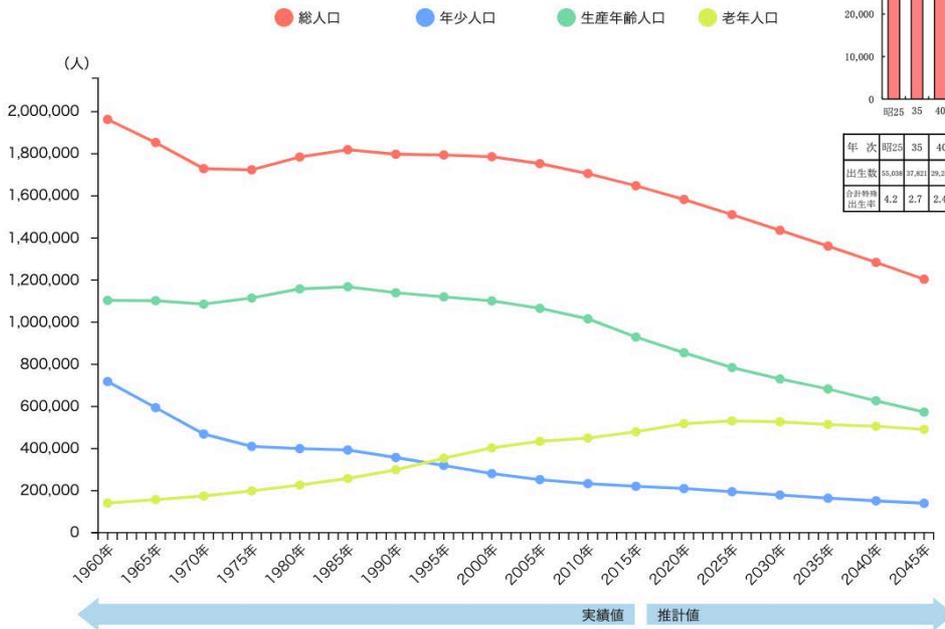
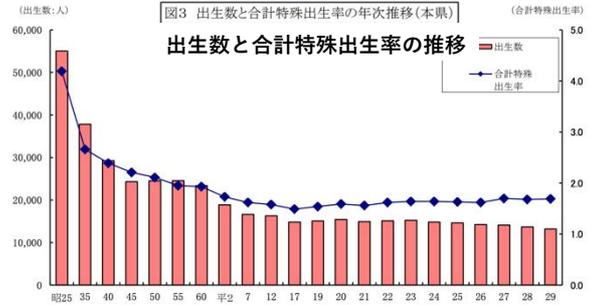


図3 出生数と合計特殊出生率の年次推移(本県)

出生数と合計特殊出生率の推移

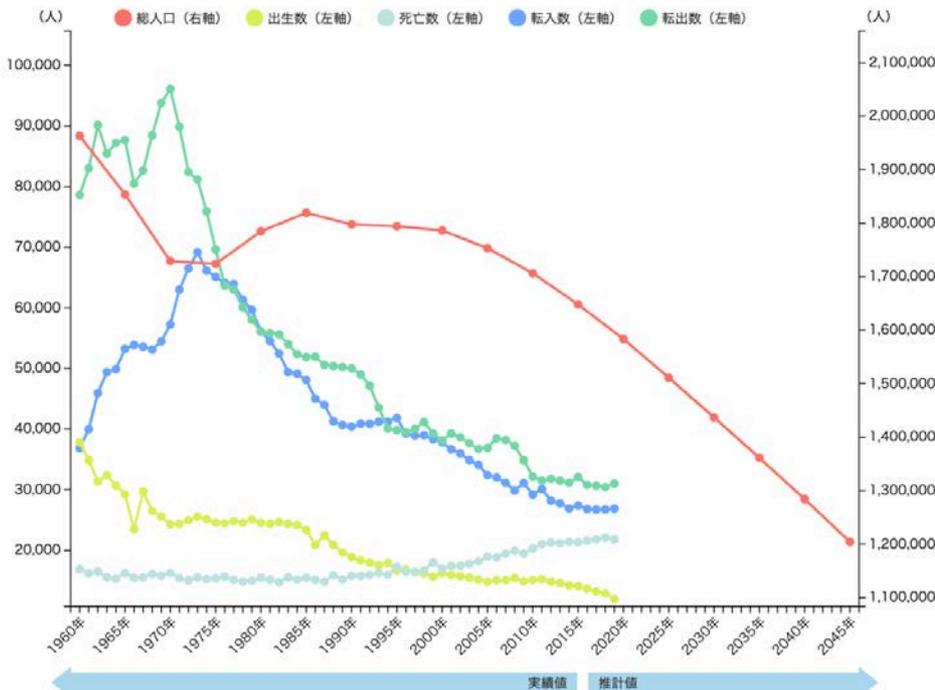


年次	昭和25	35	40	45	50	55	60	平2	7	12	17	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
出生数	55,038	37,803	29,240	24,311	21,521	24,540	23,375	18,892	16,449	16,272	14,834	15,090	15,445	14,928	15,124	15,241	14,811	14,837	14,238	14,125	13,688	13,289
合計特殊出生率	4.2	2.7	2.4	2.2	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7

資料:本県「衛生統計年報」及び厚生労働省「人口動態統計」

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

鹿児島県



要点

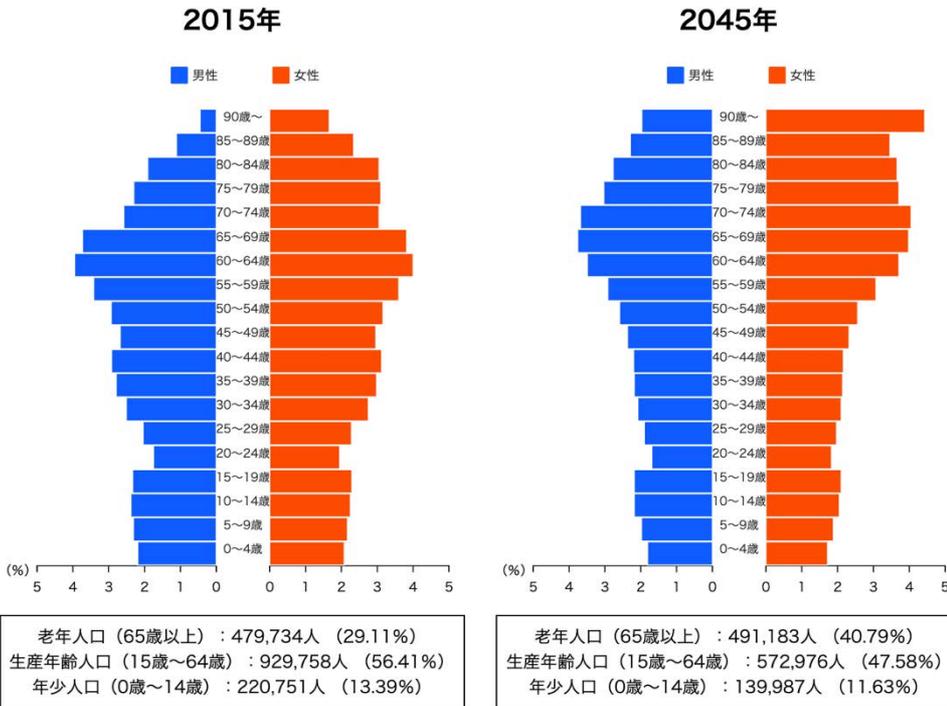
- ✓1985年時点で人口減少に転じている
- ✓出生数は平成23年より減少傾向、合計特殊出生率は横ばい(1.7)傾向
- ✓R1.10.1現在、年少人口 13.4% 生産年齢人口 54.7% 老年人口の31.9% (2019年県統計より)
- ✓老年人口も2025年には減少に転じる見込み
- ✓1996年以降、自然減・社会減となっており、特に自然減の減少数が拡大している

鹿児島県の状況②

人口動態

人口ピラミッド

鹿児島県



要点

【人口ピラミッド】

- ✓ 老年人口は2045年には総人口の4割程度に
- ✓ 2015年からの30年間で生産年齢人口・年少人口ともに6割程度に

【市町村別人口】

- ✓ 総人口の1/3以上が鹿児島市に集中
- ✓ 始良・伊佐地域は総人口の約15%を占める

表5 市町村別人口及び県人口に占める割合（各年10月1日現在）

人口順位	市町村名	令和元年		平成30年人口(人)	人口順位	市町村名	令和元年		平成30年人口(人)
		人口(人)	県人口に占める割合(%)				人口(人)	県人口に占める割合(%)	
—	鹿児島県	1,601,711	100.0	1,613,969					
1	鹿児島市	595,319	37.2	597,193	23	屋久島町	12,075	0.8	12,342
2	霧島市	124,367	7.8	124,785	24	徳之島町	10,339	0.6	10,481
3	鹿屋市	101,757	6.4	102,397	25	長島町	9,849	0.6	9,988
4	薩摩川内市	93,009	5.8	93,927	26	湧水町	9,475	0.6	9,686
5	始良市	76,359	4.8	76,291	27	瀬戸内町	8,643	0.5	8,556
6	出水市	52,239	3.3	52,464	28	中種子町	7,702	0.5	7,794
7	日置市	47,325	3.0	47,912	29	錦江町	7,081	0.4	7,298
8	奄美市	41,744	2.6	41,693	30	喜界町	6,712	0.4	6,839
9	指宿市	39,274	2.5	39,954	31	南大隅町	6,648	0.4	6,837
10	南九州市	33,891	2.1	34,544	32	和泊町	6,364	0.4	6,442
11	曾於市	33,669	2.1	34,397	33	東串良町	6,226	0.4	6,288
12	南さつま市	33,262	2.1	33,748	34	伊仙町	6,055	0.4	6,171
13	志布志市	29,839	1.9	30,282	35	知名町	5,791	0.4	5,920
14	いちき串木野市	27,644	1.7	28,032	36	龍郷町	5,728	0.4	5,781
15	伊佐市	24,827	1.6	25,353	37	天城町	5,608	0.4	5,738
16	さつま町	20,665	1.3	21,034	38	南種子町	5,499	0.3	5,533
17	枕崎市	20,447	1.3	20,881	39	与論町	5,032	0.3	5,056
18	阿久根市	19,461	1.2	19,904	40	宇検村	1,639	0.1	1,685
19	西之表市	14,980	0.9	15,236	41	大和村	1,411	0.1	1,430
20	肝付町	14,495	0.9	14,852	42	十島村	761	0.05	766
21	垂水市	14,090	0.9	14,395	43	三島村	384	0.02	387
22	大崎町	12,299	0.8	12,508					

(注) 県人口移動調査結果である。

出典：鹿児島県企画部統計課「鹿児島県の推計人口」（令和元年）

鹿児島県の状況③

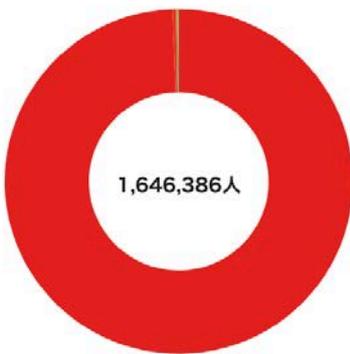
人口移動

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2015年 鹿児島県

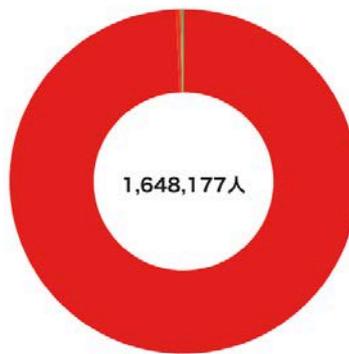
昼間人口：1,646,386人
 夜間人口：1,648,177人
 (昼夜間人口比率：99.89%)

昼間人口
 (指定地域内に日中滞在する人の居住地)



- 1位 鹿児島県 1,637,055人 (99.43%)
- 2位 宮崎県 4,930人 (0.30%)
- 3位 熊本県 1,806人 (0.11%)
- 4位 福岡県 1,033人 (0.06%)
- 5位 大阪府 144人 (0.01%)
- 6位 佐賀県 136人 (0.01%)
- 7位 東京都 131人 (0.01%)
- 8位 長崎県 118人 (0.01%)
- 9位 大分県 109人 (0.01%)
- 10位 神奈川県 103人 (0.01%)
- その他 821人 (0.04%)

夜間人口
 (指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 鹿児島県 1,636,982人 (99.32%)
- 2位 宮崎県 5,981人 (0.36%)
- 3位 熊本県 1,728人 (0.10%)
- 4位 福岡県 1,070人 (0.06%)
- 5位 東京都 463人 (0.03%)
- 6位 大阪府 212人 (0.01%)
- 7位 神奈川県 143人 (0.01%)
- 8位 広島県 130人 (0.01%)
- 9位 愛知県 121人 (0.01%)
- 10位 愛媛県 116人 (0.01%)
- その他 1,231人 (0.08%)

要点

【昼間人口・夜間人口】

✓昼間・夜間人口ともに約99%と県を跨いだ移動は少ない

【転入・転出】

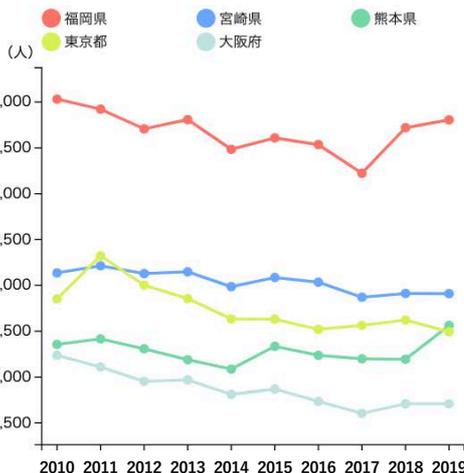
✓2019年の転入数26904人、転出数31009人と約4000人の転出超過

✓転入者の約54%、転出者の約63%が20代以下

✓福岡県及び首都圏への転出超過が顕著である(転出者の約2割が福岡県)

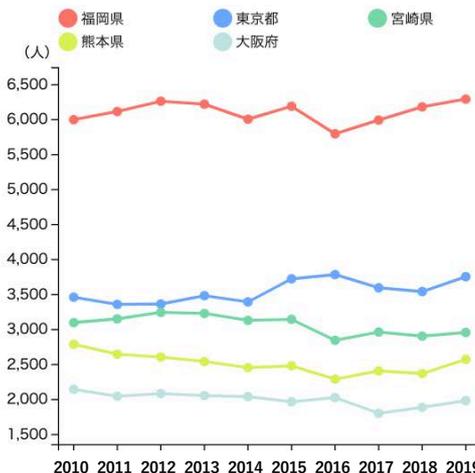
転入数上位地域

総数



転出数上位地域

総数



転入超過 (2019年)

- 1位 長崎県 52人 (14.29%)
- 2位 宮城県 47人 (12.91%)
- 3位 香川県 44人 (12.09%)
- 4位 山形県 36人 (9.89%)
- 5位 岡山県 30人 (8.24%)

転出超過 (2019年)

- 1位 福岡県 1,487人 (33.27%)
- 2位 東京都 1,262人 (28.24%)
- 3位 神奈川県 440人 (9.85%)
- 4位 大阪府 276人 (6.18%)
- 5位 埼玉県 171人 (3.83%)

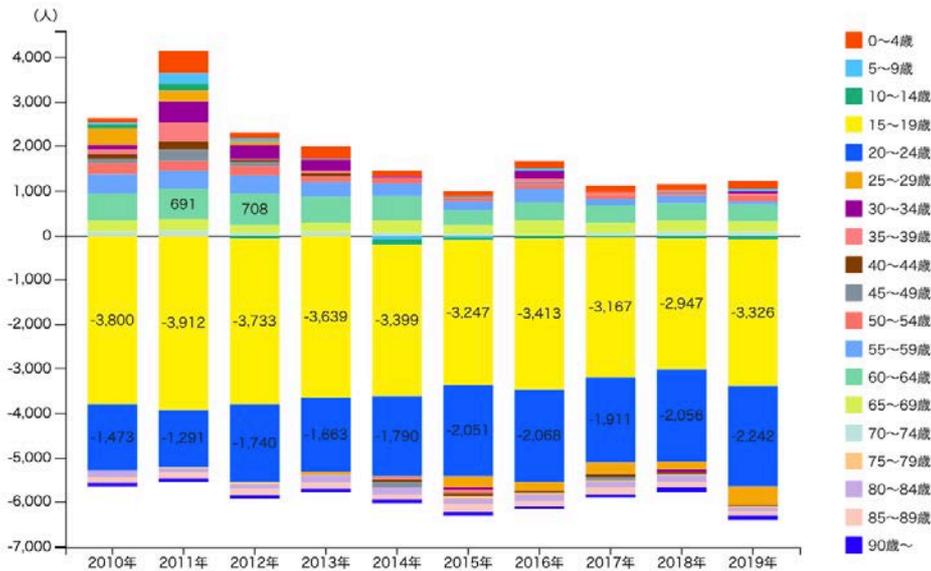
鹿児島県の状況④

人口移動

年齢階級別純移動数

鹿児島県

0~14歳
15~64歳



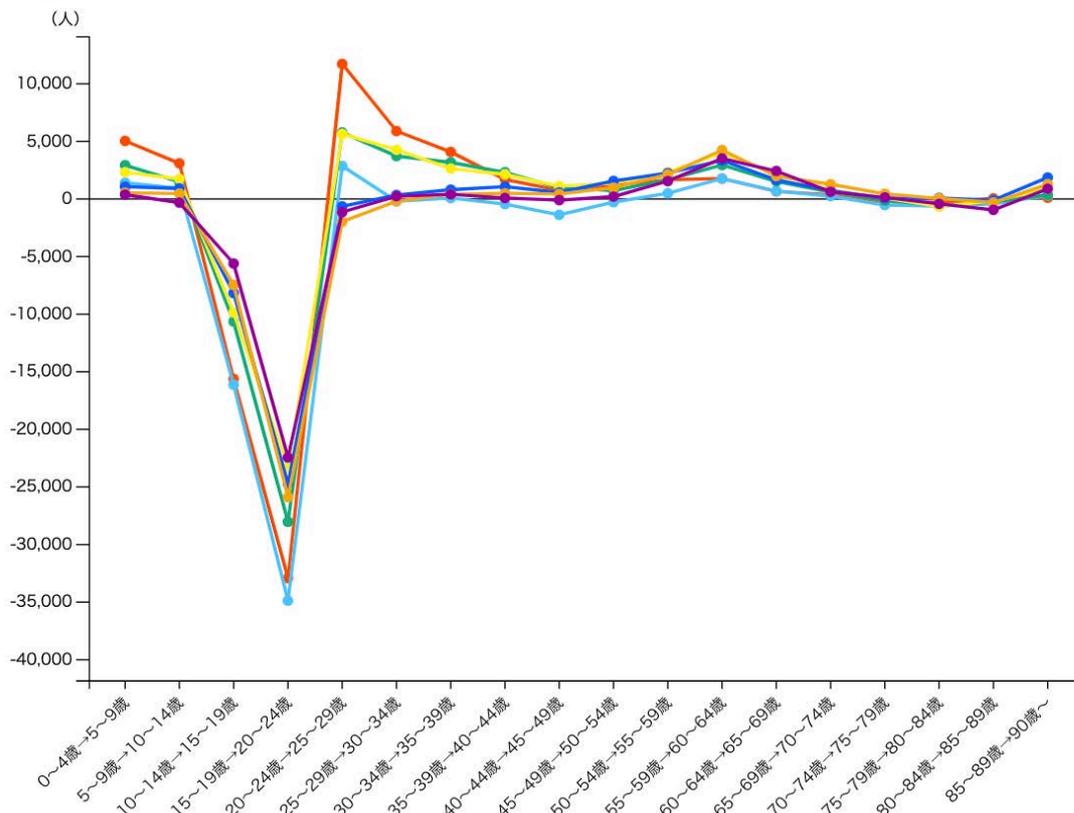
要点

- ✓近年、20~29歳で転出超過の傾向が大きくなっている
- ✓定年時（60~64歳まで）の転入超過の傾向が見られ、時系列で見るとその傾向が大きくなっている

年齢階級別純移動数の時系列分析

鹿児島県

1980年→1985年 1985年→1990年 1990年→1995年 1995年→2000年 2000年→2005年 2005年→2010年 2010年→2015年



鹿児島県の状況⑤

地域経済循環

- ・「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。
- ・雇用者所得は、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等、その他所得は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成
- ・その他支出は、政府支出+（地域内産業の移輸出-移輸入）により構成
- ・表中の順位は全国1,719市区町村におけるランキング

地域経済循環率
82.2%

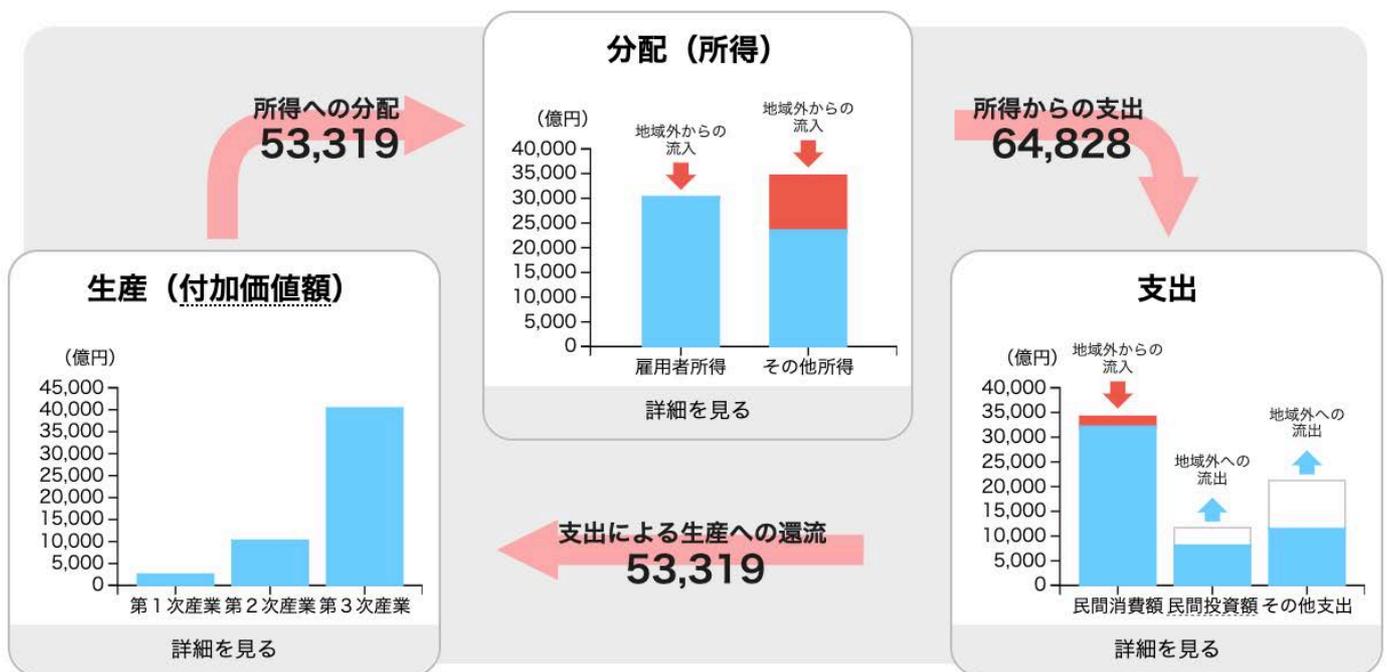
地域経済循環図

2015年

指定地域：鹿児島県

分配

	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	183万円	210万円
所得（一人当たり） 順位	38位	12位



生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	372万円	705万円	753万円
付加価値額（一人当たり） 順位	5位	42位	39位

支出	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	7.3%	-32.7%	-47.1%
支出流出入率 順位	17位	44位	34位

要点

- ✓雇用者所得、その他所得ともに域外からの流入が見られ、特にその他所得では全体の1/3程度を占める。雇用者所得は全国的に低い水準である。
- ✓地域住民の消費（民間消費）を域内で吸収できている一方で、地域内産業の支出が域外に大きく流出している
- ✓第1次産業で付加価値額が高い一方、第2次・第3次産業は低い水準である

鹿児島県の状況⑥

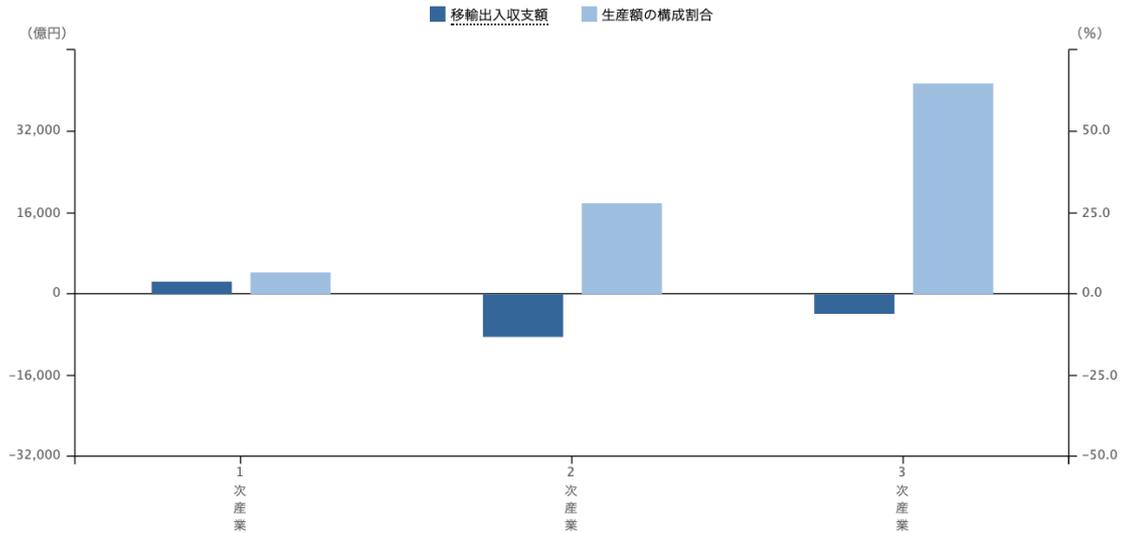
移輸出入額

移輸出入収支額（産業別）

2015年

指定地域：鹿児島県

指定産業：すべての大分類>すべての中分類



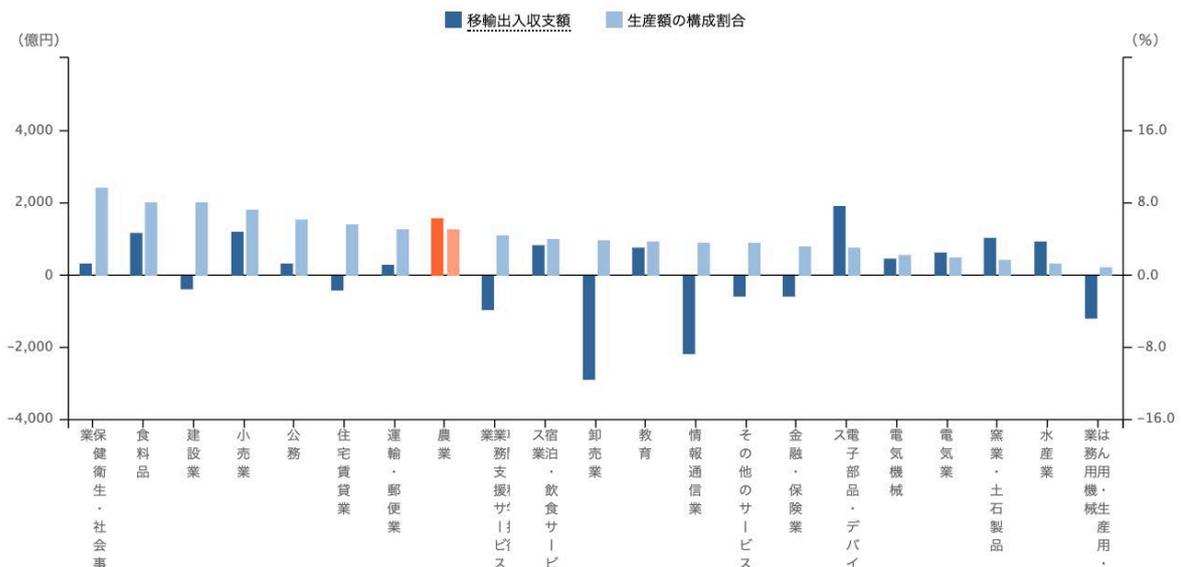
・「移輸出入収支額」とは、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いたものである。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。

移輸出入収支額（産業別）

2015年

指定地域：鹿児島県

指定産業：第1次産業>農業



要点

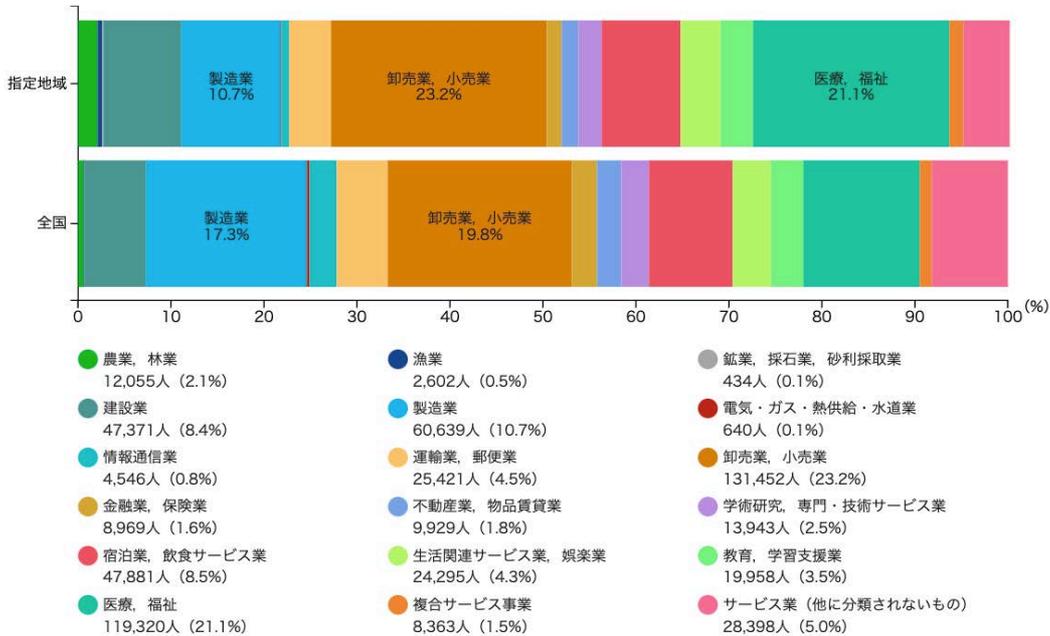
- ✓産業別生産額は第1次が約7%、第2次が約28%、第3次が65%
第1次産業は域外の資本を獲得できている一方、第2次・第3次は流出が見られる
- ✓中分類では食料品、小売業の生産額割合・域外からの流入が大きい

鹿児島県の状況⑦

産業構造

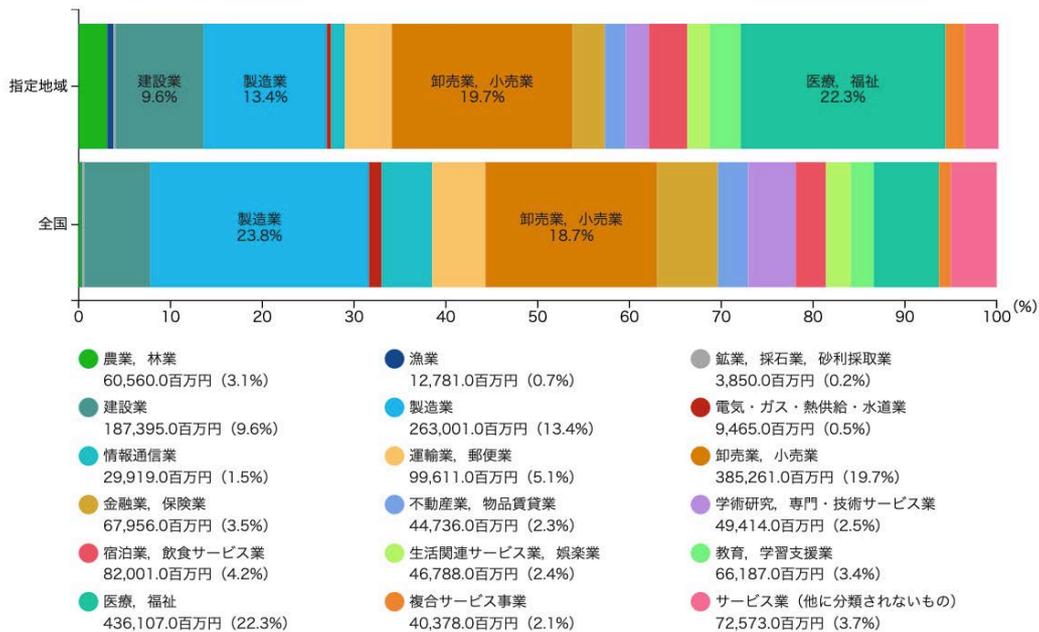
従業者数(企業単位) 2016年

指定地域：鹿児島県



付加価値額(企業単位) 2016年

指定地域：鹿児島県



✓ 県内従業者は卸売業・小売業（約23%）、医療・福祉関係（約21%）の割合が高い

要点

✓ 付加価値額では医療・福祉関係（約22%）、卸売業・小売業（約20%）の割合が高い

✓ 特に農業、林業、漁業、医療・福祉関係の割合が国内でも高いのが特徴

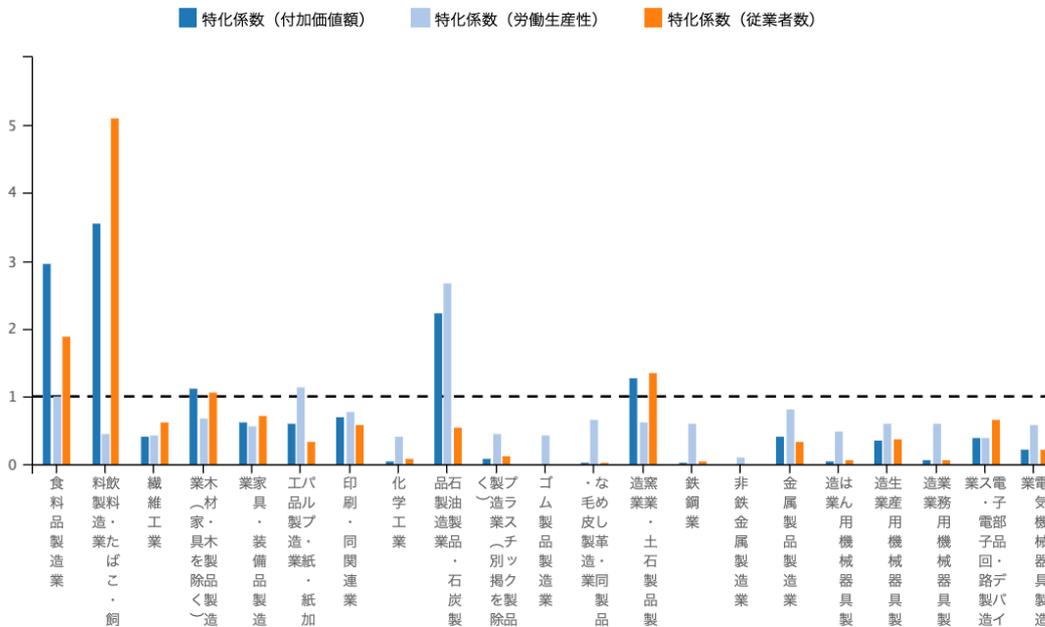
鹿児島県の状況⑧

基幹産業

産業別特化係数 2016年

指定地域：鹿児島県
指定産業：製造業

- ・特化係数は、域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
- ・労働生産性の場合には、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
労働生産性 = 付加価値額（企業単位） ÷ 従業者数（企業単位）

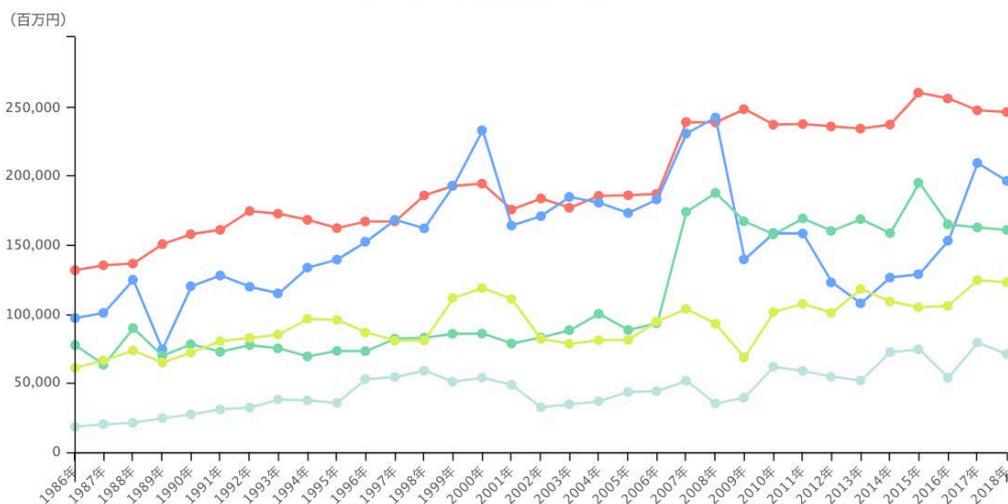


付加価値額（実数）の推移

鹿児島県

製造業すべての中分類

- 食料品製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- 窯業・土石製品製造業
- 電気機械器具製造業



✓ 製造業の中でも食料品及び飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が大きく、石油製品・石炭製品製造業も比較的高い水準である

要点

✓ 食料品及び飲料・たばこ・飼料製造業の付加価値額は2006年頃に急増したが、近年では横ばいでの推移となっている

鹿児島県の状況⑨

SDGs

鹿児島県、大崎町、徳之島町が「SDGs日本モデル」宣言賛同自治体に 鹿児島市「2020年度SDGs未来都市」に選定

2019年1月30日に開催された「SDGs全国フォーラム2019」において、93自治体の賛同のもと、「SDGs日本モデル」宣言が発表された。その後、多くの自治体が追加で賛同し、令和2年2月5日現在、全国で206自治体、県内では鹿児島県、大崎町、徳之島町が賛同している。

内閣府が進めている「SDGs未来都市」には、2019年度に大崎町と徳之島町が、2020年度に鹿児島市が選定され、それぞれ「SDGs未来都市計画」を策定している。大崎町ではリサイクル率12年連続日本一の誇りと強みを活かして、企業と協働で2030年SDGs達成に向けた実証実験や人材を育成するための協議会を設立し、「使い捨て容器の完全撤廃、脱プラスチック実現」など、重点的に取り組みを開始している。



「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。



Society5.0

令和2年度当初予算（案）の要点

「Society5.0の実現と加速」に関する事業

- ⑨ 遠隔医療設備整備事業(22百万円)
へき地診療所の遠隔医療に必要な機器の整備を支援
- ⑨ 介護サービス事業所ICT導入支援事業(10百万円)
介護サービス事業者が行うICTを活用した職場環境改善を支援
- ⑨ 県立高校及び特別支援学校のICT環境整備事業(75百万円)
県立高校及び特別支援学校のICT環境を整備し、学習環境を向上
- ⑨ 生態系保全のためのICTを活用した密猟等対策事業(6百万円)
希少種の画像データを収集し、画像認識AIの活用による密猟等対策を推進
- ⑨ キャッシュレス普及促進事業(7百万円)
研修会や体験講座の開催等により、キャッシュレスの普及を促進
- ⑨ 搾乳ロボット体系における飼料給与技術の開発(4百万円)
搾乳ロボット体系において、最適な飼料給与技術を開発
- ⑨ かごしま「教育の情報化」推進事業(5百万円)
AI教材等のICT機器の利活用により教育の質の向上を推進
- ⑨ 森林資源調査イノベーション推進事業(6百万円)
先端技術を活用した森林資源調査手法の確立とその普及を推進
- 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業(19百万円)
スマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開

鹿児島県ではSociety5.0関連の取り組みとして、令和2年度より、「Society5.0の実現と加速」に関する事業として約2億円を当初予算（案）に組み込んでいる。また、国の関係事業として、GIGAスクール構想事業で学校への基盤整備なども進められている。また民間企業により「鹿児島県スマートハウス推進協議会」が設立され、エネルギーを賢く使い、自助・共助の精神でコミュニティが活性化するまちづくりに取り組んでいる。

令和元年度3月補正予算における国補正関係事業

「Society5.0の実現と加速」に関する事業

- ⑨ GIGAスクール構想事業(1,253百万円)
 - ・ 全県立学校への高速大容量ネットワークの整備
 - ・ 県立特別支援学校児童生徒への1人1台のコンピュータ整備 など

要点

✓鹿児島県においてもSDGs及びSociety5.0の実現に向けた取り組みが行われており、県内の自治体、民間企業による積極的な取り組みもみられる。